

2年目を迎えた311支援集会

小森 星児（復興塾塾長）<s-komori@maia.eonet.ne.jp>

神戸復興塾の311支援集会も2年目に入る。この間、月1回の定例連絡会議のほかに勉強会、被災地との交流イベント、マスコミ取材を通じたアドヴォカシーなどさまざまな支援メニューを試みてきた。まち研の専門家派遣事業も軌道に乗ったところである。

◆支援集会を立ち上げる際、われわれは2つの使命を特に強調した。そのひとつは、阪神大震災の経験を伝えるというよりは、被災地に学ぼうという姿勢である。何年後には、われわれ自身が大津波を伴う災厄に直面するのは避けがたい。その対策のために若いメンバーと一緒に経験を積もうではないかと考え、これを復興塾のミッションに据えたことが他の支援組織に比べた特色であろう。

◆この考えは、復興塾の創設理念から発したものである。塾通信の特別号でも紹介したが、巨大災害によって被災地は否応なしに近未来の世界に投げ出される。このため、今回の被災地での経験をわれわれ自身の問題として受け止めることが重要になってくる。

とりわけ、人口減少社会における復興の在り方は、阪神大震災では想定しなかった課題である。手術は成功したが、患者は助からなかったという俚語があるが、21世紀型の復興計画は、阪神大震災の経験では間に合わないのではないかという予感がする。



◆支援会議の2つ目の使命は、被災地の支援ではなく、被災者の支援により力を入れるという姿勢である。もちろん、被災地の復興は重要である。しかし、遠く離れた地域の市民組織にできることは限られている。われわれしかできないことは、まず神戸・阪神に避難した被災者の生活支援であり、さらに被災地で立ち上がろうとしている住民への実践知を生かした応援である。

◆今回の災害では、「絆」の重要性が声高に叫ばれている。まるで市街地を直撃した阪神大震災では気づかれなかった新しい要素のように扱われていることもある。

しかし、実際は阪神大震災の教訓がうまく伝わらなかったというのが正しい。16年前、筆者は毎日新聞の《私見/直言》欄に次のように書いた。「神戸の下町は濃厚な人間関係の絆で結ばれ、高齢者や低所得者が安心して住める環境が築かれていた。弱い絹糸がよりあわされると強靱な織物になるように、一つひとつの絆は人びとを引き留めるほど強くないが、数多くなると安定したコミュニティが形成される。今回の震災はこうした絆をずたずたに断ち切り、寄る辺を失った被災者は避難所から仮設住宅へとあてのない漂流を強いられた。

まちをつくるのは道路でも建物でもなく、そこで生活する住民である。長い年月をかけて醸成されたコミュニティの精巧な人間関係の絆は、簡単に移植したり複製できるものではない。被災地の再建は、まず震災以前のまちの特色を生かしつつ、どんな夢を描くかから始めるべきである。兵庫県は創造的復興を掲げているが、まちづくりに関しては想像力に富んだ復興がなによりも望ましい」。(一部抜粋)

神戸の場合は、地縁血縁社縁など古い人間関係だけでなく、NPOや社会的企業が再生された絆を担っている。この経験が、東北でも生かされることを望みたい。

復興塾・まち研メンバー紹介「群像7」

群像XXI「『復興塾』という財産」

田村太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）

<tamurataro@mac.com>

阪神・淡路大震災のころは 20 代前半だった私も、あっという間に 40 歳。東日本大震災からの 1 年間は、「元・被災地の若者」として「いまの被災地の若者」を鼓舞する役回りを引き受けています。



私が意識して伝えているのは 2 つ。1 つは、震災・復興という事態は学歴や年齢に関係なく、役に立つかどうかで評価される世界だから、若いからといって引け目を感じず、できるだけことをやれ、ということ。もう一つは年長者としっかりつながって、かわいがってもらえということ。いずれも復興塾で学んだ財産です。

復興塾の事務局としてみなさんにいろんなことを教えていただいたのち、2000 年頃から私は東京や大阪の仕事が増え、神戸にいる機会が減ってしまいました。また多文化共生の活動に加え、2007 年にはダイバーシティ研究所を設立して CSR の分野でも活動を広げました。ただ、どんな活動でも原点にあるのは阪神・淡路大震災での経験でした。

東日本大震災直後に内閣官房企画官として「震災ボランティア連携室」の仕事を引き受けることとなり、2 月には復興庁に異動。非常勤ではありますが、官民両方の立場で「復興塾」で得た財産を生かしながら、東北の復興に関わっていこうと思います。これからどうぞ、かわいがってやってください。

群像XXII「東日本大震災に思うこと」

中島 克元（(公) 神戸市獣医師会会長）

<k-nakajima@crux.ocn.ne.jp>

阪神・淡路大震災より 17 年、昨年発生した東日本大震災の被害はあまりに大きく広範囲にわたるものであることは言うまでもありません。未だに「瓦礫処理」等が課題となるなど、その被害の大きさを示すものであると思われます。



阪神・淡路大震災当時も、あるいは今までに世界各地で起こった大規模自然災害に対する行政府の対応には共通点ともいえる「危機管理の甘さ」があると感じています。同時に行政府の対応の遅れを補填しようとする民間活動の意義はクローズアップされ重要性を増してきていると考えます。

私は、東日本大震災発生後平成 23 年 4 月と 6 月、そして 24 年 2 月とわずか 3 回しか現地に入ることができませんでした。が、この間国土交通省や兵庫県・神戸市の行政関係者あるいは神戸復興塾の塾生その他の様々な報告に接する機会があり、感想として 17 年前の震災対応と単純に比較することはできませんが、大筋の流れとして阪神・淡路大震災の教訓が活かされていないように感じます。同じことの繰り返しと思われるような事柄を耳にしています。残念なことです。

また、福島での原子力発電所での事故と、その後の政府・電力会社の対応には大きな問題があることは、周知のことであると思います。ただ、私の浅学でものを言うのもなんですが、冷静になって今後のエネルギー問題について国民的な論議が必要であると感じています。化石燃料であっても

原子力エネルギーであっても、その運用に誤りがあれば大事故につながることはいうまでもありません。エネルギー価が高ければより大きな事故につながることは当たり前です。脱原発が当たり前のように国中で叫ばれているような報道がなされていますが、私はそうは思っていない。資源のない日本にとってエネルギー問題は国家の基本です。エネルギー問題で本来の国家としての自立を目指すのであれば、原子力を除外することには大きな疑問を感じます。被爆国である日本が放射能に対してアレルギー反応を示すことは理解できませんが、過剰な反応はいかなるものかと考えます。

今回の福島原子力発電所の事故の拡大は、とにかくにも政府・東京電力に責任があることは自明の理ではあるものの、何故このような事態となったのか冷静に分析し、事故予防対策を完全なも

のにしなければと考えます。IAEA や国連の常任理事国が世界中のすべての核物質を管理することが建前となり、核物質イコール軍事物質という位置づけは、その運用を不明瞭なものとし、平和ボケしたわが国では張子の虎となった「緊急時対応マニュアル」ですらまともに役に立たなかったことなど、なるほど原子力に対する対応は課題山積です。関係者は厳しく罰せられるべきであると考えます。

繰り返しになりますが、政府が安定しないときには大規模自然災害に襲われるという悪循環は断ち切れないものではないでしょうか…。復興に際し最も重要な事柄は、時にして利害が対立する場合であっても、関係者相互が信頼し立場を尊重して話し合うことが最も重要であると考えます。

(神戸まちづくり協議会連合会事務局長・元松本地区まちづくり協議会会長)

神戸まちづくり
研究所主催

『復興まちづくり勉強会』への参加報告

2012 年 1 月 14～17 日 菊田忠衛 (気仙沼ボランティアステーション代表理事)

阪神淡路大震災追悼式典出席を兼ねて 1 月 14 日から神戸を訪ねた。初日は、長田区の『まち・コミュニケーション』で、山田町、気仙沼市、石巻市から招かれたメンバーの自己紹介のあと、田中保三氏(まちコミ顧問)から震災から復興までの辛口のコメンタリーを聞き、目を洗われる思いをした。

近隣の公園内に建てられた鎮魂モニュメントは、震災犠牲者の位置が天井からの光線で彫りこまれた地図上に鮮明に示され、被災当日の状況がしのばれて感慨無量である。樹木も裏に回ると焼け爛れ、17 年経っても触ると墨が付く。区画整理された御蔵地区の住宅街を歩きながら田中氏から裏話を聞く。震災でやむをえず転居した多くの住民が、再び住み慣れたまちに戻れる様に震災前と同じコミュニティを作る為に工夫・努力をした経緯である。野崎隆一氏(神戸まちづくり研究所理事・事務局長)は区画整理で道路幅が広がったため

希薄さを感じると言う。環境が変わると心まで変わってしまう切なさに胸が痛む。

御蔵での会合が終わり、東日本復興トークマラソン(被災地市民交流会シンポ)の後半に参加する為神戸市立地域人材支援センターに向かう。少子化で廃校になった小学校を転用した施設である。3 階の講堂に入ると多くの方々が談笑していて、ここで南三陸町と松島町から参加したパネリスト



に合流した。沖縄料理と地元差し入れの飲み物が空腹に嬉しい。休憩後、天川佳美さん（きんもくせい）の巧みな司会で始まる。小森星児氏（神戸復興塾長）は、専門家の自発的な活動で始まった復興塾を紹介し、自身も阪神淡路大震災で全壊した被災者だと言う。昨年3月に発足した神戸復興塾311支援集会は、月1回開催する東北大震災支援市民組織の連絡会で、各団体が過去1か月の活動実績と今後の活動予定を報告することになっている。定例会議の翌日には報告内容がホームページに掲載され、関係者間の情報共有を図っているという。活動を支援する層の厚さがうかがえる。全員参加のトークでは阪神、東北それぞれから活発な意見の交換があり、会場は大いに盛り上がった。夕食に関西名物お好み焼きを食べ解散する。

15日朝こうべi（あい）ウォーク2012に参加する為JR鷹取駅近くの大国公園へ行く。募金（千円）をしてから初対面の皆さんと名刺交換をし、10時にスタートする。途中名物の揚げたてコロッケを食べる。やはり揚げたてが一番うまい。皆さんと一緒に楽しくあつという間にゴール。まち・コミの心尽くしの豚汁を頂く。

午後から松本地区まちづくり《まち協がどのようにして出来たか》をコンサルの辻信一氏・会長の中島克元氏の抱腹絶倒の掛け合いで聞く。昨日の田中氏は役所と正面から対決した。中島氏は役所を手懐けてやったと聞く。松本地区の80%が燃えてしまった。消防隊が来ても水が出ない。皆さんの目の前で町が焼けていった。罹災後5か月でまちづくり協議会が設立された。まちづくり協議会はまちづくりに関して地域を代表する唯一の組織であると条例で定められている。合意の証しとしてのまちづくり提案はこの組織から出てくる提案で、行政では「地域の総意ですね」として扱われます。嘘みたいな話を本当にするのがまちづくり協議会。松本でとった戦略は褒め殺しでした。

16日は野崎隆一氏の案内で魚崎北町コレクティブハウジングに行く。阪神大震災の際、当時の

宮城県浅野知事の発案で、芦屋市にケア付き高齢者向け仮設住宅（地域型仮設）が宮城県民の義捐



金で建てられた。その後神戸市では、1500戸の地域型仮設を供給したが、そこで親しくなった仲間と一緒に暮らそうとって建てたのがココライフ魚崎である。1階には高齢者4人が住むグループハウスと交流スペースがあり、2・3階は共有スペースのある高齢者向き共同住宅で、4階は土地提供者の住まいである。

次に向かった芦屋市内のマンション「芦屋17℃」は5階建て17戸が1度ずつ温もりを持って集まり、快適な温かさがある暮らしを作り出そうという願いから命名された。入居者の思いが通いコミュニティが確立していると感じられた。子供を家族だけで守るのではなく、入居者で見守っていると聞く。年齢、職業、家族構成は違うが、一緒に住む楽しさを満喫しているようだ。

17日は午前5時半に集合し、会場「東遊園地」へ移動する。追悼式典には1.17、3.11の文字の形に竹灯籠を並べローソクを灯し、震災で亡くなった犠牲者の冥福を祈る。歌が流れると涙が溢れ、両親の思い出がフラッシュバックする。献花をしてドームの中に入ると壁一面に犠牲になった人々の名前が刻まれている。思わず胸が込み上げてくる。私の神戸滞在は4日間という短いものでしたが多くのことを学び気仙沼を復興させるための道筋を得た感じがします。神戸の皆さんのように復興を加速させるために一人一人が熱い気持ちを持ち続け取り組まねければならないと思います。

寄稿No.1 『生ぬるい中枢』

磯辺康子（神戸新聞）<isobe-ys@kobe-np.co.jp>

東京に住んでいた約3年の間に、東日本大震災が起きた。阪神・淡路大震災を神戸で経験して以来の大きな揺れだった。

地震発生時にいた千代田区は最大震度5強だった。神戸で襲われた揺れに比べればたいしたこととは感じなかった。寝ている時間帯ではなく、素早く行動できる昼間だったという違いもあるかもしれない。

驚いたのは、東京に長く住んでいる人から「こんなに大きな地震は初めて」と何度も聞いたことだ。関東の人は地震に慣れているといわれるが、実はそうでもない。さほど大きくない地震を経験している回数は多いかもしれないが、震度5クラスの地震となるとあの混乱ぶりだ。電車が止まるのは当然だが、多くの人が「家に帰れない」とあわてる。渋滞するのは分かっているのに、車を使う。停電や携帯電話が使えない状況に、街としての耐性が低い。

首都直下地震が発生すれば23区内でも震度7の揺れに見舞われるところがある。そのとき、首都圏がどんな惨状になるのかと考えると恐ろしい。死傷者や建物倒壊という直接被害はもちろんだが、人々がどんな行動を起こすのか予測できない。あの人口密度に加え、地震を知らない外国人や観光客の多さだ。これまでの震災とはまったく異なる事態が起きるかもしれない。

何より、東日本大震災時の政府の対応を見てみると非常に不安になった。東京が致命的な被害を免れた今回でさえ、危機管理の中枢である首相官邸は大混乱だったからだ。

そもそも、世界有数の地震国でありながら日本には防災や危機管理に詳しい政治家がきわめて少ない。原子力発電所の事故はなおさらだ。省庁も、巨大な上に担当分野が細かく分かれ、大災害への即応力が乏しい。

官邸内の危機管理センターは安全保障上の理由で携帯電話が使えず、政府中枢の人間が別フロアの首相応接室を拠点にしていたという話は、笑うに笑えない。地震発生から日が経つにつれ、被災地では孤立した高齢者が次々に息絶えていったというのに、政府は首都圏の計画停電で右往左往。その後も、防災担当相が精神的に不安定になって暴言を吐いたり、原発を担当する経済産業相が国会答弁で泣き出したり、あまりの稚拙さに怒りを乗り越してあきれてしまった。

阪神・淡路大震災当時の政府の失敗に、今の政府はほとんど何も学んでいない。彼らにとって阪神・淡路大震災は人ごとだった、ということが今回の対応を見ていてよく分かった。東日本大震災への対応も、被災地の人間とかけ離れた感覚で考えている。

震災から半年余しかたっていないのに四国のお遍路に出掛け、笑顔を振りまいていた菅直人前首相の姿は象徴的だった。「震災犠牲者の慰霊」だか何だか知らないが、国民を命の危険にさらした首相がすべきことはほかにあるだろう。少なくとも歯を見せて笑っている場合ではない。

今のような政府のもとで東海、東南海、南海地震が起きれば、私たちは見捨てられるかもしれない。そんな思いを抱くほど、この国の危機管理は生ぬるい。責任の所在がきわめて不明確で、責任を取ろうという気もない。

政府の姿勢が変わるのを待っている余裕はないし、変化も期待しにくい。私たちは、足元の地域を自らの力でどう守り、地域同士が連携してどう支え合うかということをもっと考えたほうがいいのだろう。首都直下地震の対策も、首都圏に暮らす人々が真剣に考えなければならない。政府はきっと、永田町と霞が関という“中枢”を守るだけで精いっぱいだろうから。

寄稿No.2『まちづくりとアート／台湾・来吉村を訪ねる』

垂水 英司（東アジアまちづくり研究会）<tarumie@hera.eonet.ne.jp>

今年3月、台湾の阿里山の近く来吉部落（嘉義県）を訪れた。海拔約800メートル、人口400人くらいの原住民族ツォ族の村である。2009年8月台湾南部一を襲った八八水害で大きな被害を受け、いまだ仮設住宅暮らしが続いていると聞いていた。

台湾の友人の車でくねくねした山岳道を1時間以上辿ってやっと到着した。現地案内を引き受けてくださったのは、村の女性アーティスト不舞・阿古亞那（pu・u・akuyana）さんだ。木造2階建のアトリエ兼自宅に招き入れられる。素朴だが洒落た造り、これが設計・施工とも夫婦の手作りと聞いて驚く。そして、出された紅茶。インパクトある香りとともに上品な味が口に広がる。これは彼女の農園で有機栽培し、来吉の産品として販売している「山猪茶」で、十年以上栽培の試行錯誤を重ねてきたという。



雅慕伊風味餐厅で(左・陳月英さん、右・不舞さん)

彼女は台北の復興商工美工科で学んだ後、都会暮らしが好きになれず、故郷の来吉部落に戻ってきた。そこで改めてツォ族文化から大きなインスピレーションを受ける。「不舞作坊」を設立し、石彫、陶芸、彫刻や絵画など伝統文化と結合させた新しい工芸品を次々と生み出している。

不舞の創作は、猪を主題にした作品が多い。来吉村はかつて族人が猪を追っていた時見つけた場所という伝承があり、猪は特別な意味がある。村のあちこちで、不舞や村民がつくった猪のオブジェやシンボルに出くわす。「これは一種のまちづくりね」と不舞は強調する。

不舞の案内で村のアートめぐりへ。

竹彫工芸師が設立した拉烏斯工作室。伝統的手作り黒砂糖工房・芭芭伊手工蔗糖などを訪ねた後、雅慕伊風味餐厅へ向かう。ここは、村でただ一つのレストランで、ツォ族の伝統料理が食べられる。

食堂の一角には大きな空間があり、所狭しと絵や彫刻作品が並べられている。料理をつくと共にアート作家でもある女主人陳月英さんの作品だ。実は彼女は不舞の母親で、交通事故が契機で絵を描き始め、小さい時から生活体験を大胆な筆遣いで表現しているのだ。

来吉部落に限らず、原住民部落を訪れた時、アートや技術が特別な営みでなく、生活と一体になって受容されている姿をよく見受ける。そこには、現代アートや技術が迷い込んでいる袋小路から抜け出して、人々の生活やまちづくりに再び溶け込むヒントが隠されているような気がする。



「新台湾壁画隊」移動プロジェクト(写真・陳美雅)

今回、台湾を訪れたのは、台湾のアート集団「新台湾壁画隊」が計画している東北支援のプロジェクトの打ち合わせのためだ。台湾各地で木造の小屋を建てその壁にアーティストが壁画を描く移動プロジェクトを行ってきた。これを日本のアーティストと共に東北で実施し、被災地を支援する交流プロジェクトにしたいという提案を受けたのである。現在このプロジェクトを今年の夏石巻市で実施しようと、石巻の関係者に繋ぎつつあるところだ。まちづくりとアート、未経験な分野であるが、未知の可能性も大きいと期待している。



(写真提供・不舞)

神戸復興塾 3.11 支援集会の軌跡～ひょうご市民ネットワーク構築に向けて～

○ **定例支援集会の開催** 本年 2 月まで 12 回開催（毎月 11 日または直近の平日の夜） ※各回の記録はホームページで閲覧可能
各団体が過去 1 か月の活動内容と今後の予定を 5 分程度で報告する。マスコミ各社を含め毎回 50 人内外が出席。参加自由（参加費 500 円）

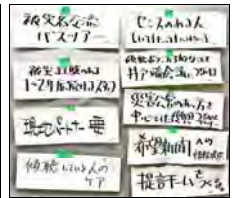
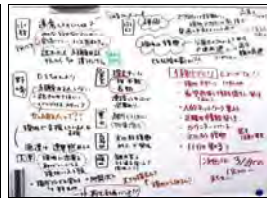
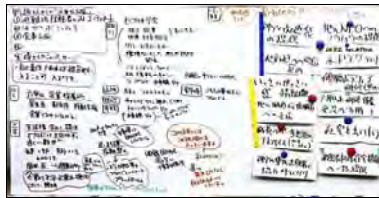
【第 1 回支援集会】 2011 年 3 月 21 日（祝）10 時 市民活動センター会議室

□ キーワード一覧

- ・地元 NPO へのノウハウの提供
- ・被災者、地元 NPO のネットワークづくり
- ・傾聴ボランティア研修(黒田さん)
- ・傾聴している人のケア
- ・神戸の東北出身者に協力・呼びかけ
- ・いっさいがっさい袋・情報提供
- ・傾聴ボランティア的なことを井戸端会議につなげる
- ・地元職員・応援職員への支援
- ・職員への「一歩先読み」アドバイス(200 字テーマ別)
- ・六甲山上、研修・保養施設の活用
- ・社宅を出してもらう
- ・被災者向け住宅情報の一括提出
- ・神戸のちえぶくろの提出
- ・他府県・県内への発信
- ・被災者交流バスツアー
- ・被災経験のある、1～2 年居続けられるスタッフ
- ・希望新聞への情報提供
- ・センスのある人って？（いてもたってもいられない・・・）
- ・災害公営のあり方を中心とした復興プロセスづくり
- ・提言チームを作る
- ・現地パートナー要



□ ファシリテーション・グラフィック画像（クリックすると別画像で開く）



○ 定例勉強会の開催

支援集会和支援集会の間に 5 回の勉強会を開催。

講師：鷲尾圭司（漁業）
（敬称略） 鬼頭哲也（行政派遣）
新野幸次郎（復興政策）
永松伸吾（CFW）
菅磨志保（ボランティア）
高砂晴美（仮設支援）
田中正人（仮設の孤独死）

○ 石巻日日新聞に『神戸復興塾の助言』連載（11 年 7 月～12 年 2 月）

壁新聞で有名な石巻日日新聞のコラム「神戸復興塾の助言」、塾生 10 名がテーマ別に執筆した。



○ **交流事業** 被災地への応援団の派遣、被災地の市民活動団体・商工団体・中高の生徒、海外からの視察団などの受け入れ、神戸あいウォークへの招待など



第 14 回神戸あいウォーク（本年 1 月 15 日） 1.17 直前の日曜日、復興に携わった有志が鷹取から長田まで歩いて復興状況を見る募金イベント、今年は三陸海岸から十数人が参加。

○ **暮らしサポート隊** 暮らしサポート隊による県外避難者の癒しの場『みちのくだんわ室』開催と仮設住宅コミュニティ支援（暮らしサポート隊連絡先：石東都市環境研究室）



「みちのくだんわ室」9 月例会の淡路島バスツアー、県立淡路景観園芸学校とのコラボ、19 家族 45 人が参加。

発行：特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

編集担当：
山地久美子

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通 4 丁目 1 番 6 号

TEL：078-230-8511

FAX：078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp

Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>

まち研ニュース 20号

地域産業・生業の拠点形成・・・番屋プロジェクト

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長）＜ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp＞

被災地における復興まちづくりは、わずかながらも着実に、各地で市民・行政・専門家などの協働で始まりつつある。その中から東北復興まちづくり展開のカギとなるのは、「地域産業・生業の拠点形成（とりわけ漁業・水産業の再興）」「地域ネットワークの再評価（昔からの臨海部と内陸部の連携）」「復興まちづくりへの草の根支援（地域主体復興のために）」の三つであり、それらは東北復興まちづくりの焦点となるものと考ええる。

岩手・宮城・福島三県の臨海部小都市・集落（仙台市、いわき市、石巻市を除けばすべて人口10万人未満である）の復興における最大至急の課題は、地域産業・生業拠点形成である。とりわけ、地域商店街の再生とともに漁業・水産業の再興である。そこで、地域産業・生業の拠点形成の象徴として、番屋プロジェクトを紹介する。番屋が漁業再興のシンボルなら、各地で1年経ってようやく姿を現しはじめた仮設店舗群は商業再生の希望である。

震災復興とは、元の生活＝「暮らし」を再生するプロセスである。素晴らしい将来像が描かれていればそれに越したことはないが、重要なのは現在の被災した状況からどのように元の暮らしを取り戻していくかという道筋である。一步一步再生への、いわばその日暮らしの積み重ねであって、望ましい復興計画をつくれば上手くいくという幻想を持たないことだ。

「暮らし」の再生は、「住居＝すまい、職場＝しごと、社区＝まち」が同時に相補って再び元の状況を取り戻して、はじめて成り立つ。阪神・淡路では「すまい」が最も主要な復興課題であった。周辺隣接して大阪、姫路などの都市圏がありサラリーマンなどの「しごと」を支える環境があったからである。

東北三県臨海部における復興の最重要課題は「しごと」である。大都市企業中心社会とは違い、臨海市町村の大部分は集落生業主体社会であるからだ。とりわけ沿岸の漁業・水産業によって多くの「まち」は支えられている。



「すまい」のための仮設住宅同様、「しごと」のための仮設漁業施設・倉庫、仮設商店街・店舗の先行整備が何はともあれ、まず重要である。海岸での仮設作業場（番屋プロジェクトなど）の対応等が、「まち」を復興するまちづくりにつながり、それらによって取り戻される「暮らし」の必須条件となる。

南三陸町志津川での漁師さんの作業拠点である番屋プロジェクトが好例である。津波ですべてが流された海岸に、宮城大学や東京理科大学などの建築系研究室の支援によって、いち早く建設された仮設小屋が番屋である。漁業再興に向けた現場作業拠点であると共に、多くの外部支援拠点でもある。



1.南三陸町志津川・番屋プロジェクト(宮城大学・竹内泰さん提供)/2・3:津波ですべてが流された港の漁協敷地につくられた番屋(2011/5/28 小林撮影)